

平成 14 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社テー・オー・ダブリュー
代 表 者 の
役 職 氏 名 代表取締役社長 川 村 治
(登 録 銘 柄 コード番号 : 4 7 6 7)
問 合 せ 先 取締役管理部長 武 田 克 実
電 話 番 号 0 3 - 3 5 0 2 - 8 8 8 7

新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

平成 14 年 11 月 8 日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行新株式数 当社普通株式 460,000 株
- (2) 発行価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により平成 14 年 11 月 18 日(月)から平成 14 年 11 月 22 日(金)までのいずれかの日に決定する。
- (3) 発行価額中資本に組入れない額 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、いちよし証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、UFJつばさ証券株式会社、三菱証券株式会社、東洋証券株式会社及び高木証券株式会社(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、発行価格決定日において、日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格に 0.90 ~ 1.00 を乗じた価格(1 円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 平成 14 年 11 月 25 日(月)から平成 14 年 11 月 27 日(水)まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 14 年 11 月 19 日(火)から平成 14 年 11 月 21 日(木)までとなる。
- (7) 払込期日 平成 14 年 11 月 26 日(火)から平成 14 年 12 月 2 日(月)までの間のいずれかの日。
すなわち、上記(6)記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は平成 14 年 11 月 26 日(火)となる。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (8) 配 当 起 算 日 新株式に対する配当起算日は平成 14 年 7 月 1 日(月)とする。
- (9) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他本新株式発行に必要な一切の事項は取締役 武田克実に一任する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

- (1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 540,000 株
- (2) 売 出 人 及 び 氏 名 又 は 名 称 売 出 株 式 数
 売 出 株 式 数 川 村 治 200,000 株
 真 木 勝 次 150,000 株
 秋 本 道 弘 100,000 株
 草 柳 弘 昌 60,000 株
 前 島 津 一 20,000 株
 小 林 雄 二 10,000 株
- (3) 売 出 価 格 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により平成 14 年 11 月 18 日(月)から平成 14 年 11 月 22 日(金)までのいずれかの日に決定する。
 なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。
- (4) 売 出 方 法 野村證券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、いちよし証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、UFJ つばさ証券株式会社、三菱証券株式会社、東洋証券株式会社及び高木証券株式会社（以下「売出しにおける引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。
 売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。
- (5) 申 込 期 間 平成 14 年 11 月 25 日(月)から平成 14 年 11 月 27 日(水)まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 14 年 11 月 19 日（火）から平成 14 年 11 月 21 日（木）までとなる。
- (6) 受 渡 期 日 平成 14 年 11 月 27 日(水)から平成 14 年 12 月 3 日(火)までの間のいずれかの日。すなわち、上記(5)記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って受渡期日が最も繰り上がった場合は平成 14 年 11 月 27 日(水)となる。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については取締役 武田克実に一任する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（下記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 150,000 株
 なお、株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが中止される場合があり、売出価格決定日に、決定される。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (2) 売出人及び
売出株式数 野村證券株式会社 150,000株
- (3) 売出価格 未定(平成14年11月18日(月)から平成14年11月22日(金)までのいずれかの日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取引受による売出しにおける売
出価格と同一とする。)
- (4) 売出方法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村
證券株式会社が当社株主から150,000株を上限として借入れる当社普通株式の
売出しを行う。
- (5) 申込期間 引受人の買取引受による売出しにおける申込期間と同一とする。
- (6) 受渡期日 引受人の買取引受による売出しにおける受渡期日と同一とする。
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については取締役 武田克実に一任する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

4. 第三者割当による新株式発行(下記<ご参考>1.を参照のこと。)

- (1) 発行新株式数 当社普通株式 150,000株
- (2) 発行価額 平成14年11月18日(月)から平成14年11月22日(金)までの間のいずれ
かの日に決定する。なお、発行価額は一般募集における発行価額と同一とする。
- (3) 発行価額中資本に
組入れない額 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資
本に組入れる額とは、当該発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未
満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 割当先及び株式数 野村證券株式会社 150,000株
- (5) 申込期間 平成14年12月18日(水)
- (6) 払込期日 平成14年12月19日(木)
- (7) 配当起算日 新株式に対する配当起算日は平成14年7月1日(月)とする。
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 平成14年12月18日(水)(申込期日)迄に申込みのない株式については、発行を打切るものとし
る。
- (10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事
項は、取締役 武田克実に一任する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出しについて

今回の新株式発行並びに株式売出しにおきましては、上記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集、上記「2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しの他に、上記「3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しを予定しております。

オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から150,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出数(150,000株)は上限株数を示したものであり、需要状況により減少し、又は売出しそのものが中止される場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成14年11月8日（金）開催の取締役会において、上記「4. 第三者割当による新株式発行」に記載の野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式150,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、平成14年12月19日（木）を払込期日として行うことを決議しております。

また、野村證券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成14年12月12日（木）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しのために当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却を目的として、日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。

野村證券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。また、シンジケートカバー取引により取得した株式については借入れ株式の返却に充当する予定であります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、両取引に係る借入れ株式への返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われぬ場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	8,802,194株（平成14年11月7日現在）
公募増資による増加株式数	460,000株
公募増資後の発行済株式総数	9,262,194株
第三者割当増資による増加株式数	150,000株
第三者割当増資後の発行済株式総数	9,412,194株

3. 資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

・公募増資資金の使途

今回の公募増資による手取金概算額 578,000 千円は、運転資金に充当する予定であります。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

・ 第三者割当増資資金の使途

今回の増資による手取金概算上限額 193,000 千円については、運転資金に充当する予定であります。

(2) 業績に与える見通し

今回の調達資金を運転資金に充当することにより、原価低減につながるものと見込んでおります。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配当は、株主各位への積極的かつ安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記の方針に基づき、当社業績、経済情勢等を総合的に勘案し、決定してまいります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、またコスト競争力の強化に備えるため有効に投資してまいります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成 12 年 6 月期	平成 13 年 6 月期	平成 14 年 6 月期
1 株当たり当期純利益	55.16 円	59.39 円	50.45 円
1 株当たり年間配当金	10 円	13 円	13 円
実績配当性向	18.13%	21.95%	25.92%
株主資本当期純利益率	19.59%	20.54%	16.86%
株主資本配当率	3.55%	4.51%	4.37%

(注) 1. 平成 12 年 3 月 22 日付をもって 500 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 20 株に分割しております。なお、平成 12 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 平成 12 年 12 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主の所有株式につき、平成 13 年 2 月 20 日付で 1 株を 1.3 株とする株式分割を行い、発行済株式総数は 4,826,920 株から 6,274,996 株に増加いたしました。なお、平成 13 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 平成 13 年 12 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主の所有株式につき、平成 14 年 2 月 20 日付で 1 株を 1.3 株とする株式分割を行い、発行済株式総数は 6,744,996 株から 8,768,494 株に増加いたしました。なお、平成 14 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 株主資本当期純利益率は、決算期末の当期利益を期末の株主資本で除した数値であります。

5. 株主資本配当率は、年間配当金総額を期末の株主資本で除した数値であります。

6. 平成 14 年 12 月 31 日〔ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成 14 年 12 月 30 日〕最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 1.3 株の割合をもって分割いたします。なお、ストックオプション(新株予約権)の行使により、新株発行の可能性があり、分割基準日当日にならなければ同日現在の発行済株式数は確定いたしません。

(5) 過去の利益配分ルールへの遵守状況

該当事項はありません。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社はストックオプション制度を採用しております。当社は、旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度並びに商法第 280 条ノ 20 及び商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。なお、今回の増資後の発行済株式総数に対する下記の新株発行予定残数の比率は 2.0%となる見込みです。

株主総会の決議	発行取締役会決議	新株式発行 予定残数	新株予約権の行 使時の払込金額	資本 組入額	発行予定期間
平成 10 年 9 月 25 日	-	37,540 株	167 円	84 円	平成 12 年 10 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで
平成 12 年 9 月 27 日	-	16,900 株	640 円	320 円	平成 13 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで
平成 13 年 9 月 26 日	平成 13 年 10 月 13 日	32,500 株	985 円	493 円	平成 14 年 1 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで
平成 14 年 9 月 26 日	平成 14 年 10 月 7 日	101,400 株	1,477 円	739 円	平成 15 年 1 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで

(3) 過去 3 年間に行なわれたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

平成 12 年 7 月 公募増資（店頭公開時）による新株式発行

発行株式数 500,000 株
発行価格 660 円
資本組入額 213 円
払込金総額 310,000,000 円
発行日 平成 12 年 7 月 13 日

平成 13 年 7 月 公募増資による新株式発行

発行株式数 400,000 株
発行価格 1,038 円
資本組入額 519 円
払込金総額 415,200,000 円
発行日 平成 13 年 7 月 23 日

過去 3 決算期間及び直前の株価等の推移

	平成 12 年 6 月期	平成 13 年 6 月期	平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期
始 値	- 円	990 円 920 円	1,130 円 1,300 円	1,120 円
高 値	- 円	1,350 円 1,640 円	1,750 円 1,430 円	1,450 円
安 値	- 円	740 円 840 円	900 円 990 円	1,000 円
終 値	- 円	1,160 円 1,160 円	1,370 円 1,060 円	1,200 円
株価収益率	- 倍	19.53 倍	21.01 倍	- 倍

- (注) 1. 当社は平成 12 年 7 月 13 日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当はありません。
2. は株式分割による権利落後の株価を示しております。
3. 平成 15 年 6 月期の株価については、11 月 7 日現在で表示しています。
4. 株価収益率は決算期末の株価（終値）を当該決算期の 1 株当たり当期純利益で除した数値です。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(4) その他

該当事項はありません。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。